

市民の意見

発行：市民の意見30の会・東京

NO.116
2009/10/1



発行者の住所：〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-29-12-305 TEL:03-3423-0185 FAX:03-3402-3218
郵便振替：00120-9-359506 eメール：iken30@mwb.biglobe.ne.jp ホームページ：http://www.1jca.apc.org/iken30
*隔月刊/購読料・送料とも年2500円、一部400円、65歳以上および身障者の方は年2000円 グリーン会員の方は年1000円



日高安典「裸婦」(無言館所蔵 作者の経歴は3ページ)

あと五分、あと十分、この絵を描きつづけていたい。
外では出征兵士を送る日の丸の小旗がふられていた。
生きて帰ってきたら必ずこの絵の続きを描くから……
安典はモデルをつとめてくれた恋人にそういって戦地に発った。
しかし、安典は帰ってこれなかった。
もし、あなたの美術館がお国の美術館だったら、私はきつと兄の絵をあずける気にはならなかったでしょう、と弟の絵典さんという。
なぜなら、安典はそのお国の命令で戦地へ行ったんですから……。

(窪島誠一郎「無言館 戦没画学生「祈りの絵」講談社刊より」)

市民の意見 116号 目次

●特集1 新政権と市民運動

座談会 市民は新政権に何を突き出すのか

白川真澄、遠野はるひ、山口素明

鳩山政権の安保・外交政策の行方 杉原浩司

●特集2 非核化を目ざして

核兵器廃絶は可能だ 秋葉忠利

ヒロシマ・デーとナガサキ・デーの今年 諸橋泰樹

●運動の現場から

非暴力が平和をつくる 大畑 豊

非暴力平和隊の活動を通して 徳留由美

246キッチンを知っていますか 丹羽雅代

定額給付金を反貧困カンパへ 吉田和雄

●横浜市での自由社版中学校歴史教科書採択を許さない 朝倉賢司

●小田実遺稿2周年

7・18 東京 守屋和子

7・25 関西 北川靖一郎

●文化

巻頭詩 平和のいのり 比屋根憲太

連載エッセイ⑬ バランスのデザイン 鈴木一誌

本の紹介『下山事件全研究』 天野恵一

1968年の出版三書 吉川勇一

映画の紹介「誰がため」 本野義雄

●その他 市民意見広告運動から 葛西則義

事務局だより 吉川勇一

ふしぎの国のありか まつだたえこ

読者懇談会の報告 33 読者のおたより

インフォメーション 37 会計報告/編集後記

◆カット 吉岡セイ ◆題字 安西賢誠

38

34

37

36

25

32

31

30

13

2

29

28

26

24

23

21

20

18

14

11

4

☆10月の読者懇談会のご案内☆

・テーマ「非暴力による紛争解決こそ最も現実的だ」大畑豊さん(非暴力平和隊、本誌P20論文参照)
日時：2009年10月23日(金)午後6時半 参加費500円/ピープルズ・プラン研究所(文京区関口1-44-3信正堂ビル2F 地下鉄有楽町線江戸川橋駅1-b出口3分 P37地図参照 電話：03-6424-5748)

平和のいのり

沖縄県南城市立大里北小学校六年

比屋根 憲太

石に刻まれた家族の名に

涙を落とす祖母

なんの形見も残っていない石に

声にならない声で

石をさすり

石をだきしめる

小さな声でとても小さな声で

「本当は話したくないサー」

少し首をかしげて

空を見上げる

人さし指の大きさの大きな傷

あごと左腕に残る

戦争の傷あと

祖母は傷の手当てをするために

水くみに行った

防空ごうに姉を残し 母と二人で

そのあとすごい光と音が…

そのまま姉はもどらなかった

「いっしょに連れて行けばよかった」

「ごめんね ごめんね」



画：吉岡セイ

沖縄県平和祈念資料館 2009 年度第 19 回「児童・生徒の平和メッセージ展」詩部門(小学校)最優秀賞。同年 6 月 23 日、激戦地となった沖縄県糸満市摩文二(まぶに)の平和祈念公園で開催された県主催「沖縄全戦没者追悼式」で比屋根憲太君が朗読。『比屋根君は「おばあちゃんや亡くなった人のことを思い浮かべながら、大変だったねと声をかけるつもりで読みました。世界の戦争をしている国々に平和の祈りが届いてほしい」と話した。(朝日新聞 2009 年 6 月 24 日夕刊掲載記事より)』

と何度も何度も
きたときよりも

石を強くさすり

石を強くだきしめる

ぼくはもう声を上げて泣いていた

そして祖母の背中をずっとさすった

こんな青い空に

こんなおだやかな沖縄に

戦争は似合わない

祖母のくしゃくしゃな涙も

似合わない

そんな祖母はもう今は歩くことが
できない

毎日毎日空を見て

きつと

生きている喜び

生き残った悲しみを感じて

いるのだろうか

ぼくは車いすをおして

祖母のいのりを引きつぐ

戦争のない平和な国を

(沖縄県平和祈念資料館提供)

▼ 表紙絵の作者 ▲



日高 安典

(ひだか・やすのり)

1918(大正7)年1月24日、鹿児島県種子島に生まれる。1937(昭和12)年4月、東京美術学校油絵科に入学。豊島区長崎町のアトリエ村に寄宿する。1941(昭和16)年12月繰り上げ卒業。翌年入営し、満州(中国東北地方)メントカより南方へ向かう。従軍中は画才をみとめられて特別室で絵を描いていたが、1945(昭和20)年4月19日、ルソン島バギオにおいて戦死。享年27歳。

総選挙 緊急座談会

成長神話と対米依存からの脱却を

市民は新政権に何を突き出すのか

—社会ビジョンの共有と横のつながりを求めて—

出席者：白川 真澄 (季刊『ピープルズ・プラン』編集長)
 遠野 はるひ (フィリピントヨタ労組を支援する会/オルタモンド)
 山口 素明 (フリーター全般労働組合執行委員)
 司 会：吉田 和雄 (本誌編集委員)

あの総選挙は何だったのか

司会 まず総選挙結果についてのご感想をお願いします。

白川 民主党の勝利というより自民党が大敗したということだと思います。どの調査でも、有権者の圧倒的多数が「政権交代」は良かったと答えている。しかし、たとえば子ども手当の支給や高速道路の無料化については支持しない人の方が多く、民主党の政策が支持されたとは言えない。自民が7百万票減らし民主が8百万票増やした比例区をみても自民党への不信任であった。天下りとか年金記録の消失問題など従来の自民党政治への批判に加え、小泉改革の下で貧困が急激に増え格差が拡大するなかで、小泉改革に対する幻想が完全に破れたというのが、今回の大きな特徴です。

山口 フリーター全般労働組合をやっています。正直なところ私たちにとっては「総選挙は眼中になし」というところですね。あの種のスペクタクルとして、総選挙に関心を持つ組合員はいましたが、現実的な政策選択の問題として総選挙を意識したり、内部で議論したことは全くありませんでした。むしろぼくは、みんながある意味、上を向いて歩いているのが気になっていました。あらゆる政党が生活者重視を言いましたが、たとえば子ども手当にしても、子どもを

持つ展望も持てない組合員が圧倒的です。高速道路を無料化されても誰も車を持っていない(笑)。エコ家電だという大型液晶テレビを誰も買えない、置く場所もない各政党から出された政策のメニューが、自分たちに何の利害関係もなかった。個々の利害を離れどんな社会を作るのか、というビジョンの議論がほとんどなかった。

麻生が来るというので、選挙最終日に組合員が池袋に見物に行きました。大量の日の丸が配られ、たくさん右翼の人たちが麻生コールをやり、麻生も「日本を守る。野党に転落した自民党は、このまま極右ナショナリスト政党に純化していくのではないか。その組合員はその光景を見て怖くなったと言います。社会ビジョンの議論をきちんとしないと、貧困、格差の問題も、偏狭なナショナリズムの中に絡め取られてしまう、という危機感があります。

遠野 私は、多国籍企業や国際金融資本の規制、労働運動の国際連帯など、オルタナティブローバリゼーションに関わるテーマに取り組んできました。ところが2003年頃から、地元の中田宏前横浜市長が、公共サービスのみならず新自由主義的な政策を次々と打ち出してきたのです。新自由主義は地域からはじまると実感し、月1回の地方自治勉強会を横浜でスタートし、2年前から地域の女性たちと市議会議員を招いて

報告を聞く市政ウォッチネットワークもつくりました。国を草の根から変え、下からのグローバルゼーションを進めるためには、地方自治をしっかりと考えていかなければいけないと選挙に関わっています。

今回の総選挙では、阿部知子さん(社民党)の支援をしながら、横浜市から出た民主党候補者たちの支援もしました。市政ウォッチネットワークで、市民側の候補を来春の横浜市長選に立てようと臨んでいたのですが、7月29日に、突然中田市長が辞任し、総選挙と同日選挙になりました。市長候補を立てることは無理なので、中田市政の検証と新市長への提言をと、NPOや社会運動で活動している人を招いて市民フォーラムを開催しました。

今回の選挙は、戦後の日本の歴史に残るすくく大きな出来事であったと思います。政官財の癒着構造の崩壊が始まり、地域ではこの構造を支えていた利益集団―医師会、商工会議所、農協、町内会などで地殻変動が起きていました。また、マスコミがマニフェストなどを繰り返し報道したこともあり、若い世代、とりわけ子育て世代が、日本の未来に危機感を持ち、日本の現状と将来を考え始めたのは、投票行動にも反映されています。

労働者派遣法とこれからの働き方

司会 異なるスタンスから面白い意見が

たくさん出たと思います。



白川真澄氏 『季刊ビーブルズ・プラン』編集長。「グローバル座標塾」講師。

白川 山口さんのご指摘のとおり、社会ビジョンをめぐる争いがなかったというのが、大きな特徴だと思います。小泉の市場原理的政策には反対と言いつつ、民主党もFTA(自由貿易協定)交渉を推進するとか、「貯蓄から投資へ」と言う小泉路線を引き継いで金融課税への軽減は継続するとか、政策が支離滅裂で、どういふ社会を目標しているのかがはっきりしない。ところで労働者派遣法の抜本改正は、連立政権の公約にも入り、今後国会でも大きな争点になる。これは運動の力が社会問題に押し上げたテーマです。経済界は、派遣規制をしたら企業の競争力が落ちるとか、失業が増えるとか脅しをかけてきていますが、こうした問題が争点になってきたこと自体、政権交代の一つのプラス面ではないかと思うのですが。

山口 派遣法の抜本改正はうちの組合も求めてきたことです。ただ、製造業の派遣労働を全面的に規制するのか、派遣労働者からの中間搾取を規制するのか、それとも

派遣労働そのものを見直すのか、政党でも組合でも思いは様々です。また、こういうビジョンに基づいて派遣法の抜本改正を行なうのか、という議論が全くない。いまそういう声を拾えば票になるということで取り上げているに過ぎない。他方で経済界は派遣に規制を加えれば失業が増える、派遣が認められているから製造業が国内に残っていられる、と言う。それを禁止すれば海外に出て行きますよ、と。ぶっちゃけて言うと、企業の言うことも分かる(笑)。

格差の問題は実は国内だけの問題ではない。東アジアなど途上国労働者の賃金や労働条件はすくく低く抑えられている。こういう現状を考えて、日本国内での働き方や生活の守り方も考えなければいけない。直接雇用を求める派遣法改正は、雇用によって人々の生活が安定するはずという前提に基づいている。組合はその主張を手放せないし、企業にも政府にも雇用の責任を要求していく。しかし、雇用だけを通じて人々の生活の安定を図るという仕組みは、日本国内において終わろうとしていると感じます。例えばガソリンスタンドでは、地域に密着して人間関係の中でお客さんを確保していくという従来のビジネスモデルが、セルフ化の進展で変わってしまった。もう人を必要としない。だがそれでも人は生きています。そこから、ではどう生きていくのか、という問題が横たわっているのが見え

てくる。そこに答えないと、単に雇用を求めると言うだけでは、これはなんともしがたい。今後も保守2大政党が政権交代し政権はその都度シフトするだろうけれど、権力が移譲されるだけで、社会構造が変わるわけではない。保守勢力の対立の中で出来た隙間につけ込んで派遣法の改正を争点化することはできる。その意味では、政権交代はあったほうが良いけれども。



遠野はるひ氏 横浜アクション
リサーチセンター、フィリピン
トヨタ労組を支援する会国際部
長、オルタナティブ事務局次長

遠野 労働者派遣法の改正や最低賃金の上昇によって、企業は海外に逃げていくと財界は脅しています。でも、例えばエコカーへの買い替えで約3700億円、大型液晶テレビでは10%のエコポイントがつくグリーン家電促進基金で約3000億円の補助がでています。これらは、輸出メーカーへの補助金で、これらの企業は赤字を減らしました。また、雇用調整助成金も事業主に給付されている。つまり企業へは多額の税金が投入されています。税金を投入する企業に対して、例えば地域の工場を海外に移転せず雇用を守れというような条件をつけておくべきだったと私は思います。

今後、子育て支援や高齢者介護、医療などの分野でまだ雇用は広がる可能性があります。天下りなど国家公務員の悪しきシステムは変えるべきですが、私は公務員の人員削減には反対です。ワークシェアリングであれ、同一価値労働同一賃金とセットの非正規雇用であれ、雇用条件を整備し、若者の雇用を増大させていくべきです。

白川 とにかく何でもいから企業が雇用を創り出せと要求するだけでは、じゃあ劣悪な非正規雇用でもいいですね、と切り返される。縮小していくべき産業や労働と、介護や医療などもっと増やさなくてはいけない分野がある。企業だけで雇用を保持することは限界にきている。これからどんな生活をして、どんな労働が望ましいのか、という社会ビジョンの議論が不可欠です。

山口 介護や福祉への転換が必要という点は同意します。しかしおしなべて低賃金。みんな一生懸命に資格をとって、仕事の幅を広げていこうとしているけれど、障害者介護も20歳代だからできるのであって、長期に20年30年やれる仕事ではない。セキユリティ部門でも、まだたくさんの方が求められているが、これも大体が低賃金。

これは市場原理からすると変な話です。人がやりたがらない大変な仕事で、需要に比べて供給が少ないわけですから本来、労賃は上がらなくてはならない。ではなぜ上がらないかというと、それは失業が存在す

るからです。介護の現場だって多くの人が必要とされているわけです。でも賃金は安いし、きついし、将来の展望もない、生きていけないから供給が少ない。それを生きていけるようにしなければいけない。そのためには補助金を支払うという手段もあるけれども一番簡単なことは失業をなくすことです。そういうビジョンを備えた話であればみんな沸き立ちますよ。個別の企業に雇用の責任を負わせるだけでは不足で、社会的に失業がなくなること、居住の心配がなくなり最低限の生活が保障されること、そういう政策が焦点とならなければなりません。

生存権としての住宅

司会 山口さんのハウジングプランを紹介してください。民主党がNPO、NGOなど市民活動を取り込もうとする流れに対して、ご意見も。

山口 実行委員会を作り、空き住宅を自分たちで直して住むというプロジェクトです。四谷で第一号をやっていますが、実際やってみるとこれは大変なことです。自分たちでできないところは大工さんにもお願いし、みんな無償でやるのですが、1日2日で終わる話であればよいが半年ほどかかる。社会的な意義があるから給与に関係なく働きましょうというNPOの「やりがいの搾取」という問題も起こる。そういうしながらも